



平成15年3月期

決算短信（非連結）

平成15年5月16日

会社名 三協フロンティア株式会社
 コード番号 9639
 (URL <http://www.sankyofrontier.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 長妻貴嗣
 問合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 石原幸夫
 決算取締役会開催日 平成15年5月16日
 定時株主総会開催日 平成15年6月27日

登録銘柄
 本社所在都道府県 千葉県
 TEL 04-7133-6666
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年3月期の業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	16,005	(8.8)	1,467	(28.3)	1,338	(28.2)
14年3月期	17,549	(4.7)	2,046	(10.5)	1,863	(15.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年3月期	647	(52.9)	56	29	-	-	4.6	5.5
14年3月期	1,374	(108.6)	117	73	-	-	10.3	7.1

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 15年3月期 11,504,782株 14年3月期 11,677,770株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
15年3月期	15	00	15	167	26.6	1.2
14年3月期	15	00	15	175	12.7	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
15年3月期	23,163	14,230	61.4	1,272円16銭
14年3月期	25,714	14,010	54.5	1,199円73銭

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 11,186,024株 14年3月期 11,677,840株
 2. 期末自己株式数 15年3月期 492,376株 14年3月期 560株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	2,020	260	2,088	781
14年3月期	1,984	785	3,134	1,109

2. 16年3月期の業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	8,130	700	350	-	-	-
通期	16,370	1,410	700	-	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円70銭
 上記の予想に関する事項については、添付資料4ページを参照してください。
 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア㈱（当社）、子会社5社により構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通㈱は、ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を主に行っております。

子会社フロンテア環境システム㈱は、土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破碎機）の販売・レンタルの事業を行っております。

子会社番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売を行っております。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業部門別	事業内容	主要な会社	
営業推進部	ユニットハウス事業部	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事	当社 フロンテア流通㈱ 番禺三協豪施有限公司
	立体駐車装置事業部	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社
	その他	2×4工法住宅の製造・販売及び不動産売買の仲介 土質改良プラントによる建設残土の加工 建設機械（破碎機）の販売・レンタル	当社 フロンテア環境システム㈱

（注）1．以下の子会社は、現在事業活動を行っておりません。

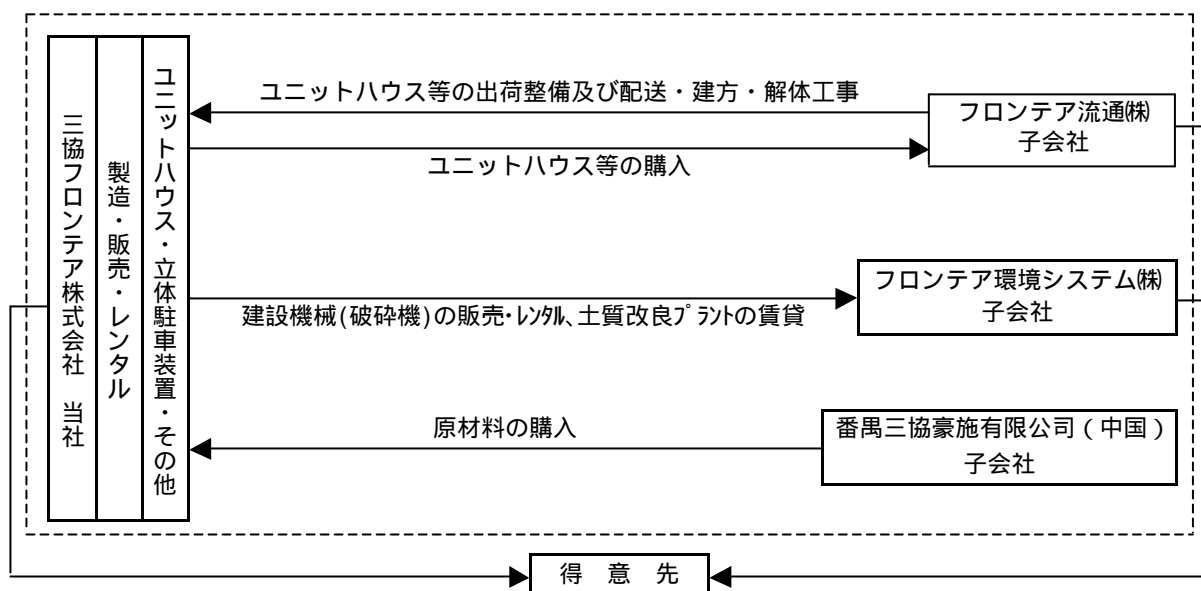
（会社名）

（事業目的）

㈱フロンテアメディカルサービス …… 在宅介護機器の販売・レンタル
フロンテアパーク㈱ …… 立体駐車装置の販売・レンタル

2．従来の売上区分の住宅販売事業部は、当期より事業活動を縮小し、将来住宅販売事業より撤退する方針を打ちだしております。これに基づき当期より「その他」の区分に名称変更いたしました。

〔事業系統図〕 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営基本方針

当社の事業精神は、社名の由来ともなりました、故ケネディ大統領の提唱したフロンティア・スピリッツ＝開拓者精神に基づき、常に社会のために何ができるかを考え、独自の技術と製品を通じて共感を得られる企業文化を創造し、社員の意思欲が反映される企業をつくり、顧客の豊かな生活環境を実現し、株主各位に適切な利益還元を行うことを経営の基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。また、コスト競争力の維持強化を図るための投資及び財務体質強化のため、内部留保を充実することを基本の考えとしております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、景気低迷のもとで厳しい経営環境にありましたが、前期特別配当1円を普通配当に加え、1株当たり15円を第34期定時株主総会に提案する予定であります。

この結果、当期の配当性向は26.6%となります。

なお、内部留保資金につきましては、収益力とコスト競争力の強化を目的として研究開発・生産設備等に有効投資してまいりたいと存じます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社といたしましては、個人投資家層の拡大と株式流通の活性化をはかるためには、投資単位の引き下げが必要であると認識しております。一方でその費用ならびにその効果等も慎重に検討する必要があり、また業績・市況等も勘案した上で、株主利益の最大化を基本に決定すべきと考えますが、現段階におきましては、具体的な方法及びその時期等につきましては未定であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は建設現場の環境改善を旗印に開発された、連棟型ユニットハウスがその施工の早さ、居住性の高さから建設業界を始め、各界の絶大なご支持をいただき商品提供をしております。これらの蓄積された技術力を生かし本建築のユニットハウスを低コストで商品化した、業務用向けユニットハウス「モジュラービルディング店舗」をロードサイド店舗、F C展開の外食チェーン店舗等への受注活動に注力いたします。

また、中期的には提案型の業務用向けユニットハウス「モジュラービルディング店舗」の開発を進め収益向上に邁進いたします。

なお、当期から中古ユニットハウスの販売網である展示販売場をSPACE NAVIの名称に統一し、販売拠点の一層の拡充を図るとともに、従来から展示販売場に併設し運営を図って来た、一般消費者並びに中小事業者向けレンタル用トランクボックス（収納庫）ビジネスの運営の切り離しを行い、一層の拡大を目指し、レンタル用トランクボックス（収納庫）の販売拠点をU-SPACEの名称に統一し、新規出店を積極的に押し進めるとともに、レンタルビジネスの拡大に繋げていく方針であります。

生産面におきましては、当社グループのユニットハウスの原材料製造子会社である中国の現地法人「番禺三協豪施有限公司」にトランクボックス（収納庫）の生産を移管し、コスト競争力の強化を図っております。

人事面におきましては、人材活性化のため、職務とその成果を結びつける成果主義人事制度を強化しております。

5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、最高意志決定機関として取締役会を毎月開催しております。また、激変する経営環境に迅速に対応するために、執行役員が中心に運営する経営会議組織が設置されております。これらの目的は、取締役会の決定方針を速やかに実行することと各部門よりの提案事項を討議し取締役会に提言していく戦略機関であります。

当期におきましては、経営会議が中心になり生産、販売、物流の連携強化による生産原価及び物流経費の削減並びにレンタル資産の効率化を図ったことによる収益の改善であります。

6. 目標とする経営指標

当社が平成16年3月期に達成を目指している主要な経営指標は以下のとおりであります。

(1) R O E（株主資本当期純利益率）	4.80	%	（平成15年3月期	4.59	%）
(2) 1株当たり当期純利益	63.70	円	（平成15年3月期	56.29	円）

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当事業年度における我が国経済は、景気を牽引していた外需が米国経済の減速などによる需要の鈍化傾向が見られ始め、さらに、政府による経済対策の混迷が深まるなど依然としてデフレ経済から脱却が難しく、金融システムへの影響が懸念され、景気の先行き不透明感は一層強まるなか、米英によるイラク戦争の開戦も重なり、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この間、当社の主な取引先である建設業界におきましても、公共投資、民間建設投資は引き続き低迷が続く厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、ユニットハウス事業部におきましては、建設現場事務所向けレンタル及び販売ともに減少傾向にあり、レンタル受注単価は依然として低水準で推移するなか、一般事業会社向けに収納庫等ユニットハウスの受注活動に注力いたしました。

また、一般消費者及び中小事業者向けレンタル用収納庫販売拠点（U - SPACEに名称統一）であるトランクボックス（収納庫）の新規出店によりレンタルビジネスの拡大を図ったが、当事業年度レンタル料収入は10,439百万円（前期比8.5%減）となりました。

ユニットハウスの販売におきましては、中古ユニットハウスの販売拠点である展示販売場（SPACE NAVIに名称統一）を中心に中古ハウスの拡販に努めるとともに、FC展開の外出チェーン店舗等業務向けユニットハウスの受注活動に努めましたが、当事業年度製品売上高は5,178百万円（前期比7.2%減）となりました。

ユニットハウス事業部の当事業年度売上高は15,618百万円（前期比8.0%減）となりました。

立体駐車装置事業部におきましては、立体駐車装置のレンタル及び販売ともに、民間設備投資抑制の影響を受け当事業年度レンタル料収入は14百万円（前期比43.1%減）、当事業年度製品売上高は355百万円（前期比14.9%減）となりました。

立体駐車装置事業部の当事業年度売上高は369百万円（前期比16.5%減）となりました。

当事業年度その他事業売上高は17百万円（前期比85.9%減）となりましたが、当事業年度より住宅販売事業活動を縮小しております。

上記の結果、当事業年度売上高は、16,005百万円（前期比8.8%減）となりました。

また、利益面におきましては、売上の減少及び販売拠点の新規出店（SPACE - NAVI及びU - SPACE）に伴う費用並びにトランクボックス（収納庫）設置に係る諸経費の増加の影響を受け、営業利益は1,467百万円（前期比28.3%減）、経常利益は1,338百万円（前期比28.2%減）、当期純利益は647百万円（前期比52.9%減）となりました。

なお、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、政府による金融システム安定化を柱とする総合的なデフレ対策による景気対策に期待されますが、米国・欧州向けの輸出の低迷が続く、さらに雇用・所得環境の厳しさから個人消費が弱含むことから更なる景況の悪化が予想されます。

このような状況のもと、ユニットハウス事業部におきましては、レンタルビジネス拡大を目指し、都市部において一般事業会社からセルフ式のレンタルトランクルームのニーズが高まってきていることを受け、都市部の限られた土地においても設置可能な機械式トランクルームビジネスを展開して行く考えであります。

また、従来より推し進めている一般消費者及び中小事業主向けのユニットハウスの販売並びにトランクボックス（収納庫）の販売拠点（SPACE - NAVI及びU - SPACE）の新規出店を積極的に推し進め、売上向上に邁進してまいります。

生産面につきましては、当社グループのユニットハウスの原材料製造会社である中国の現地法人「番禺三協有限公司」にトランクボックス（収納庫）の生産を移管し、コスト競争力の強化を図ってまいります。

以上のことから、平成16年度の通期の業績は、売上高16,370百万円（前期比2.3%増）、経常利益1,410百万円（前期比5.4%増）、当期純利益700百万円（前期比8.2%増）を予想しております。

なお、通期の見直しは現段階で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当事業年度末には781百万円（前期比29.6%減）となりました。

これらの主な要因は、税引前当期純利益の減少と借入金の返済であり、税引前当期純利益の減少は中古ユニットハウスの販売及びFC展開の外食チェーン店舗等業務用向けユニットハウスの販売は好調でありましたが、建設現場向けユニットハウスのレンタル売上の減少と中古ユニットハウスの拡販拠点である展示販売場（SPACE-NAVIに名称統一）及び一般消費者、中小事業主等向けレンタル用収納庫販売拠点（U-SPACEに名称統一）であるトランクボックス（収納庫）の出店に伴う人件費、賃借料等の諸経費の増加によるコストアップが大きく影響したものであります。

また、前事業年度においては鉄道工事による収用益が特別利益に839百万円計上されていたことも税引前当期純利益の減少の主な要因であります。

この結果、税引前当期純利益は1,275百万円（前期比50.6%減）となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,020百万円（前期比1.8%増）となりました。

これは主に、前事業年度末に計上されていた大口受注に伴う売掛債権の回収により売掛債権が1,500百万円減少し、これに伴う仕入債務も553百万円減少したためのものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は260百万円（前期比1,046百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出178百万円のほか当社グループのユニットハウスの原材料製造子会社である中国の現地法人「番禺三協豪施有限公司」への工場建設に伴う貸付金50百万円を支出したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は2,088百万円（前期比33.4%減）となりました。

これは主に、有利子負債の削減に注力したことと自己株式の取得であります。短期借入金においては新規借入と約定弁済を相殺した結果670百万円、長期借入金983百万円を各々返済したことと自己株式249百万円を取得したこととあります。

財務諸表等

1. 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,309,564		981,479		328,084
2. 受取手形	2,675,790		2,118,123		557,666
3. 営業未収入金	3,762,417		2,814,788		947,629
4. 販売用不動産	104,795		92,358		12,437
5. 製品	148,031		199,084		51,052
6. 原材料	68,643		116,371		47,727
7. 仕掛不動産	28,487		-		28,487
8. 仕掛品	137,046		168,011		30,965
9. 貯蔵品	129,011		126,165		2,845
10. 前払費用	96,754		94,909		1,844
11. 繰延税金資産	151,112		113,787		37,324
12. その他	13,207		15,888		2,680
13. 貸倒引当金	207,200		168,600		38,600
流動資産合計	8,417,662	32.7	6,672,368	28.8	1,745,293
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. レンタル資産	7,483,203		6,755,381		727,821
2. 建物	1,459,231		1,374,232		84,998
3. 構築物	429,437		387,651		41,785
4. 機械装置	281,059		277,827		3,232
5. 車輛運搬具	13,838		14,589		750
6. 工具器具備品	32,383		30,622		1,761
7. 土地	6,300,066		6,300,066		-
8. 建設仮勘定	4,080		21,705		17,624
有形固定資産合計	16,003,301	62.2	15,162,076	65.5	841,225
(2) 無形固定資産					
1. 借地権	362,881		362,881		-
2. 商標権	1,771		1,482		289
3. ソフトウェア	339		98		240
4. その他	33,556		33,555		1
無形固定資産合計	398,549	1.6	398,017	1.7	531
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	136,825		112,965		23,860
2. 関係会社株式	74,046		74,046		-
3. 出資金	100		100		-
4. 関係会社出資金	236,200		236,200		-
5. 長期貸付金	112,000		112,000		-
6. 役員長期貸付金	5,758		5,254		504
7. 従業員長期貸付金	18,100		11,865		6,235
8. 関係会社長期貸付金	-		50,000		50,000
9. 長期前払費用	33,134		27,850		5,284
10. 保証金	190,624		198,181		7,556
11. その他	128,799		155,158		26,358
12. 貸倒引当金	40,500		52,500		12,000
投資その他の資産合計	895,090	3.5	931,121	4.0	36,030
固定資産合計	17,296,941	67.3	16,491,216	71.2	805,725
資産合計	25,714,603	100.0	23,163,584	100.0	2,551,019

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	2,040,032		1,731,170		308,861
2. 買掛金	715,813		502,683		213,129
3. 短期借入金	2,600,000		2,000,000		600,000
4. 一年以内返済予定の長期借入金	983,478		737,950		245,528
5. 未払金	46,376		10,983		35,392
6. 未払法人税等	589,000		155,000		434,000
7. 未払消費税等	85,024		25,775		59,248
8. 未払費用	1,045,307		1,012,779		32,528
9. 前受金	267,771		273,429		5,657
10. 預り金	41,316		20,484		20,832
11. 賞与引当金	108,000		94,800		13,200
12. 設備関係支払手形	4,991		52,406		47,414
13. 関係会社短期借入金	70,000		-		70,000
流動負債合計	8,597,111	33.4	6,617,462	28.6	1,979,649
固定負債					
1. 社債	1,500,000		1,500,000		-
2. 長期借入金	1,209,375		471,425		737,950
3. 退職給付引当金	311,695		306,948		4,747
4. 預り保証金	1,419		10,400		8,980
5. 繰延税金負債	84,768		26,915		57,852
固定負債合計	3,107,258	12.1	2,315,689	10.0	791,569
負債合計	11,704,369	45.5	8,933,151	38.6	2,771,218
(資本の部)					
資本金	1,545,450	6.0	-		1,545,450
資本準備金	2,698,150	10.5	-		2,698,150
利益準備金	177,680	0.7	-		177,680
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
別途積立金	8,044,000		-		8,044,000
(2) 当期末処分利益	1,549,928		-		1,549,928
その他の剰余金合計	9,593,928	37.3	-		9,593,928
その他有価証券評価差額金	4,211	0.0	-		4,211
自己株式	762	0.0	-		762
資本合計	14,010,233	54.5	-		14,010,233
資本金	-	-	1,545,450	6.7	1,545,450
資本剰余金					
(1) 資本準備金	-	-	2,698,150		2,698,150
資本剰余金合計	-	-	2,698,150	11.6	2,698,150
利益剰余金					
(1) 利益準備金	-	-	177,680		177,680
(2) 任意積立金					
1. 固定資産圧縮積立金	-	-	414,141		414,141
2. 別途積立金	-	-	8,844,000		8,844,000
(3) 当期末処分利益	-	-	808,205		808,205
利益剰余金合計	-	-	10,244,027	44.2	10,244,027
その他有価証券評価差額金	-	-	7,342	0.0	7,342
自己株式	-	-	249,851	1.1	249,851
資本合計	-	-	14,230,432	61.4	14,230,432
負債・資本合計	25,714,603	100.0	23,163,584	100.0	2,551,019

2. 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		増 減 (は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売上高		%		%	
1. レンタル料収入	11,432,343		10,454,007		978,336
2. 製品売上高	6,117,241		5,551,651		565,589
計	17,549,584	100.0	16,005,659	100.0	1,543,925
売上原価					
1. レンタル料収入原価	6,602,295		6,110,440		491,854
2. 製品売上原価	3,532,714		3,198,478		334,235
計	10,135,009	57.8	9,308,919	58.2	826,089
売上総利益	7,414,575	42.2	6,696,739	41.8	717,835
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費	60,974		69,986		9,012
2. 運賃諸掛	271,213		345,940		74,727
3. 保守整備費	104,311		70,819		33,491
4. 貸倒引当金繰入額	130,720		16,169		114,551
5. 貸倒損失	3,510		32		3,478
6. 役員報酬	108,632		126,050		17,418
7. 給与・賞与	1,810,713		1,716,651		94,062
8. 賞与引当金繰入額	88,738		79,053		9,684
9. 退職給付引当金繰入額	67,153		73,081		5,928
10. 福利厚生費	288,847		280,188		8,658
11. 通信費・旅費交通費	233,093		218,121		14,972
12. 光熱費・消耗品費	186,102		185,514		588
13. 租税公課	81,300		73,230		8,069
14. 減価償却費	580,862		510,935		69,927
15. 賃借料	722,313		712,991		9,321
16. 研究開発費	91,947		98,073		6,126
17. その他	537,377		652,841		115,464
計	5,367,813	30.6	5,229,683	32.7	138,129
営業利益	2,046,762	11.6	1,467,056	9.1	579,706
営業外収益					
1. 受取利息・配当金	2,541		3,304		763
2. 賃貸料収入	40,306		37,806		2,500
3. 保険金収入	11,448		-		11,448
4. その他	14,362		23,908		9,546
計	68,658	0.4	65,019	0.4	3,638

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		増 減 (は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
営業外費用		%			%
1. 支払利息	94,326		51,477		42,848
2. 社債利息	28,200		28,200		-
3. 賃貸料収入原価	39,744		36,565		3,179
4. 販売用不動産評価損	56,491		40,924		15,566
5. 棚卸資産廃棄損	11,018		-		11,018
6. 貸倒引当金繰入額	3,000		6,000		3,000
7. その他	19,366		30,342		10,976
計	252,147	1.4	193,510	1.2	58,637
経常利益	1,863,273	10.6	1,338,565	8.3	524,708
特別利益					
1. 収用補償金受入益	839,411		-		839,411
計	839,411	4.8	-	-	839,411
特別損失					
1. 固定資産売却却損	24,018		37,252		13,234
2. 投資有価証券売却損	-		2,405		2,405
3. 投資有価証券評価損	85,888		14,530		71,357
4. 会員権評価損	8,545		3,562		4,982
5. 貸倒引当金繰入額	-		5,200		5,200
計	118,452	0.7	62,951	0.4	55,500
税引前当期純利益	2,584,233	14.7	1,275,614	7.9	1,308,619
法人税、住民税及び事業税	985,571		646,580	4.0	338,990
法人税等調整額	223,864	6.9	18,552	0.1	242,417
当期純利益	1,374,797	7.8	647,586	4.0	727,211
前期繰越利益	175,131		160,619		14,511
当期末処分利益	1,549,928		808,205		741,723

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減
		[自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]	[自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]	(は減)
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		2,584,233	1,275,614	1,308,619
減価償却費		1,952,307	1,825,676	126,631
長期前払費用償却額		14,307	13,717	590
貸倒引当金の増加額		108,800	26,600	135,400
賞与引当金の増加額(減少額)		7,573	13,200	20,773
退職給付引当金の増加額(減少額)		13,407	4,747	8,660
受取利息及び受取配当金		2,541	3,304	763
投資有価証券評価損等		94,324	20,510	73,813
販売用不動産評価損		56,491	40,924	15,566
支払利息・社債利息		122,526	79,677	42,848
固定資産売却却損		24,018	36,697	12,678
収用補償金受入益		839,411	-	839,411
売上債権の減少額(増加額)		976,585	1,500,157	2,476,742
棚卸資産の増加額	1	581,132	958,462	377,329
仕入債務の増加額(減少額)		769,136	553,610	1,322,747
その他(減少額)		164,580	55,106	109,473
小計		3,156,061	3,177,943	21,882
利息及び配当金の受取額		2,409	3,338	929
利息の支払額		116,065	80,467	35,597
法人税等の支払額		1,057,571	1,080,580	23,009
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,984,834	2,020,233	35,399
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		20,000	-	20,000
有形固定資産の取得による支出		113,706	178,088	64,382
投資有価証券の取得による支出		3,600	-	3,600
投資有価証券の売却による収入		-	1,818	1,818
貸付けによる支出		-	50,000	50,000
貸付金の回収による収入		2,360	7,915	5,554
無形固定資産の取得による支出		-	80	80
収用補償金による収入		906,569	-	906,569
その他		25,761	42,146	16,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		785,862	260,580	1,046,443

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期	増 減 (は減)
	[自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]	[自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]	
	金 額	金 額	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	5,470,000	17,200,000	11,730,000
短期借入金の返済による支出	7,156,000	17,870,000	10,714,000
長期借入金の返済による支出	1,200,034	983,478	216,556
割賦取引等の返済による支出	53,801	-	53,801
自己株式の取得による支出	7,106	249,088	241,982
自己株式の売却による収入	6,526	-	6,526
リースバックに伴うリース料支出	30,712	11,230	19,482
配当金の支払額	163,623	175,032	11,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,134,752	2,088,830	1,045,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	1,092	1,065
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	364,029	328,084	35,944
現金及び現金同等物の期首残高	1,473,593	1,109,564	364,029
現金及び現金同等物の期末残高	1,109,564	781,479	328,084

(注) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増加額には、棚卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額(当期1,114,835千円、前期1,114,349千円)が含まれております。

4. 利益処分案

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期	増 減 (は減)
	[自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]	[自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]	
	金 額	金 額	
当期末処分利益	1,549,928	808,205	741,723
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	28,702	62,720	34,018
合 計	1,578,630	870,926	707,704
これを次のとおり処分いたします。			
利益処分額			
1. 利益配当金	175,167	167,790	7,377
2. 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金	442,844	6,779	436,064
(2) 別途積立金	800,000	500,000	300,000
次期繰越利益	160,619	196,355	35,736

(注) 1. 利益配当金におきましては、自己株式当期492,376株分、前期560株分を除いております。
2. 固定資産圧縮積立金の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。なお、積立は法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う事業税率の変更による税効果差額分であります。

1 株当たり配当金の内訳

	前 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕			当 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭 15 00	円 銭 - -	円 銭 15 00	円 銭 15 00	円 銭 - -	円 銭 15 00
特別配当	1 00	- -	1 00	- -	- -	- -

5. 重要な会計方針

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法によっております。
 その他有価証券（時価のあるもの）……… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 その他有価証券（時価のないもの）……… 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品
 標準仕様品 …………… 移動平均法による原価法によっております。
 特殊仕様品 …………… 個別法による原価法によっております。
 販売用不動産
 個別法による原価法によっております。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産（機械装置・工具器具備品を除く。）及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

さらに、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、事業年度ごと一括して、3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル資産	3年～15年
建物及び構築物	3年～44年
機械装置及び車輛運搬具	3年～12年

(2) 無形固定資産 …………… 定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法によっております。

引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる影響額は軽微であります。

なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり情報

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

6. 表示方法の変更

前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	1. 前期まで「保険金収入」（当期4,947千円）として表示しておりましたが、当期において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前期まで「棚卸資産廃棄損」（当期2,121千円）として表示しておりましたが、当期において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することにしました。

7. 貸借対照表注記

	前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	14,915,226 千円	14,694,909 千円
担保に供している資産		
担保に供している資産		
建 物	673,928 千円	619,550 千円
土 地	3,936,587 千円	3,936,587 千円
	計 4,610,516 千円	計 4,556,138 千円
上記に対する債務		
短期借入金	541,300 千円	323,100 千円
(一年以内返済予定の長期借入金)		
社 債	1,500,000 千円	1,500,000 千円
長期借入金	774,525 千円	451,425 千円
	計 2,815,825 千円	計 2,274,525 千円
子会社に対する金銭債権、金銭債務		
短期金銭債権	45,510 千円	58,460 千円
長期金銭債権	-	50,000 千円
短期金銭債務	70,295 千円	-
取締役に対する金銭債権	6,262 千円	5,758 千円
1株当たり当期純利益	117 円 73 銭	56 円 29 銭
自己株式		当社が保有する自己株式の数は、普通株式 492,376 株であります。
期末日満期手形	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 191,272千円 支払手形 223,086千円 設備関係支払手形 577千円</p>	
特定融資枠契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 5,000,000 千円 借入実行残高 2,100,000 千円 差引額 2,900,000 千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>5,000,000 千円 1,400,000 千円 3,600,000 千円</p>

8. 損益計算書注記

	前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)
子会社に対する取引高		
営業取引	219,586 千円	244,198 千円
営業取引以外の取引	42,559 千円	91,338 千円

9. キャッシュ・フロー計算書関係

前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成14年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成15年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,309,564千円	現金及び預金勘定 981,479千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円
現金及び現金同等物 1,109,564千円	現金及び現金同等物 781,479千円

10. リース取引関係

前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">56,154</td> <td style="text-align: right;">17,782</td> <td style="text-align: right;">38,371</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">30,383</td> <td style="text-align: right;">25,327</td> <td style="text-align: right;">5,055</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">79,570</td> <td style="text-align: right;">54,198</td> <td style="text-align: right;">25,372</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">166,108</td> <td style="text-align: right;">97,307</td> <td style="text-align: right;">68,800</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置	56,154	17,782	38,371	車輛運搬具	30,383	25,327	5,055	工具器具備品	79,570	54,198	25,372	合 計	166,108	97,307	68,800	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">56,154</td> <td style="text-align: right;">29,012</td> <td style="text-align: right;">27,141</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,657</td> <td style="text-align: right;">1,625</td> <td style="text-align: right;">2,032</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">45,221</td> <td style="text-align: right;">28,402</td> <td style="text-align: right;">16,819</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">105,033</td> <td style="text-align: right;">59,040</td> <td style="text-align: right;">45,992</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置	56,154	29,012	27,141	車輛運搬具	3,657	1,625	2,032	工具器具備品	45,221	28,402	16,819	合 計	105,033	59,040	45,992
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械装置	56,154	17,782	38,371																																														
車輛運搬具	30,383	25,327	5,055																																														
工具器具備品	79,570	54,198	25,372																																														
合 計	166,108	97,307	68,800																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械装置	56,154	29,012	27,141																																														
車輛運搬具	3,657	1,625	2,032																																														
工具器具備品	45,221	28,402	16,819																																														
合 計	105,033	59,040	45,992																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 30,161千円	1年内 21,719千円																																																
1年超 38,638千円	1年超 24,272千円																																																
合計 68,800千円	合計 45,992千円																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料 55,573千円	支払リース料 30,934千円																																																
減価償却費相当額 55,573千円	減価償却費相当額 30,934千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同 左																																																

11. 有価証券関係

有価証券

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	前期(平成14年3月31日現在)			当期(平成15年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	209,965	116,825	93,139	119,852	92,965	26,887
	合計	209,965	116,825	93,139	119,852	92,965	26,887

(注) 前期において、その他有価証券で時価のある株式について14,530千円減損処理を行っております。

なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

(4) 前期及び当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-	4,224	1,166	3,572

(5) 時価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前期(平成14年3月31日現在)	当期(平成15年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	74,046	74,046
その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000	20,000

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

12. デリバティブ取引関係

前期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

13. 持分法損益等

持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載しておりません。

14. 関連当事者との取引

前期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱和幸興産	千葉県市	50,000	不動産管理業	直接 35.17%	兼任2人	当社展売場の土地の賃借	柏中央展示販売場の土地の賃借	6,000	前払費用	-
								社員寮等の賃借	23,100	前払費用	1,725
									-	保証金	1,050

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	長妻さつ	-	-	当社代表取締役社長長妻和男の母	-	-	-	岩井工場の土地の賃借	18,444	前払費用	1,537
役員	長妻和男	-	-	当社代表取締役社長 SANKYO PACIFIC INC. 代表取締役社長	直接28.11%	兼任2人	-	福利厚生施設に対する会員費の支払い	5,714	未払費用	-
役員	松井淳雄	-	-	当社常務取締役	直接0.10%	-	-	当社共済会を通じての住宅資金貸付	-	流動資産その他	504
										役員長期貸付金	5,758

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

岩井工場の土地の賃借及び柏中央展示販売場の土地の賃借につきましては、不動産鑑定評価及び近隣の相場を参考にして賃料を設定しております。

当社福利厚生施設に対する会員費の支払いにつきましては、会員規約に基づき、一般会員先と同等の条件により会員費を設定しております。

2. 長妻和男の取引はいわゆる第三者のための取引であります。

3. SANKYO PACIFIC INC. (住所：米国グアム 資本金：350千ドル、事業内容：不動産管理)は、同社の議決権等の65%を長妻和男が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(子会社を含む)」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

4. 和幸興産(住所：千葉県 出資金：50百万円 事業内容：不動産管理)は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻實嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(子会社を含む)」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

5. 松井淳雄への貸付金は、当社共済会を通じての住宅貸付であり共済会が会員となり会員の相互扶助及び福祉増進を図る目的で作られた会であり、住宅融資は、共済会規約に基づいた条件で貸付されております。

6. 上記の記載金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債務の残高については消費税等が含まれております。

(3) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	フロンティア流通㈱	茨城県市	19,000	ユニットハウスの出荷整備・建方・解体工事並びにユニットハウスのレンタル・販売	直接100%	役員4人	ユニットハウスの出荷整備・建方・解体工事並びにユニットハウスのレンタル・販売	ユニットハウスの出荷整備及び配送・建方・解体工事	5,274	未払費用	263
子会社	番禺三協 業有限公司	中東省 廣州市	2,000	ユニットハウスの在宅介護機器の製造・販売	直接100%	役員2人	ユニットハウスの在宅介護機器の製造・販売	ユニットハウスの原材料の製造・販売	26,484	買掛金	-
子会社	㈱フロンティア ティカルサービス	千葉県市	10,000	在宅介護機器のレンタル・販売	直接100%	役員3人	在宅介護機器のレンタル・販売	短期借入金	70,000	関係会社短期借入金	70,000

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事については、整備原価及び市場運賃並びにフロンティア流通株から提示された総原価を勘案して当社希望整備単価及び運賃価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 また、ユニットハウス等のレンタル単価及び販売価格につきましては、市場価格及びフロンティア流通株から提示された価格を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. ユニットハウス等の原材料の購入につきましては、市場価格及び番禺三協豪施有限公司から提示された総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. フロンティアメディカルサービスからの短期借入金の借入利率につきましては、TIBORレートを基準金利として、適正な利率で借入れております。
4. 上記の記載金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債務の残高については消費税等が含まれております。

当期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員兼任等	事業上の関係					
法人主要株主	㈲和幸興産	千葉県市 柏	50,000	不動産管理業	直接37.35%	兼任 2人	当社展示販売場の土地の賃借	柏中央展示販売場の土地の賃借	6,000	前払費用	-	
								当社福利厚生施設の賃借	社員寮等の賃借	23,100	前払費用	1,725
										-	保証金	1,050
						車輦譲渡	車輦譲渡代金の支払い	2,000	未払金	-		

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	長妻さつ	-	-	当社代表取締役会長長妻和男の母	-	-	-	岩井工場の土地の賃借	18,444	前払費用	1,537
役員	長妻幸枝	-	-	当社代表取締役会長長妻和男の妻	-	-	-	新築住宅工事請負	17,000	売掛金	-
役員	長妻和男	-	-	当社代表取締役会長 SANKYO PACIFIC INC. 代表取締役社長	直接29.36%	兼任 2人	-	福利厚生施設に対する会費の支払い	5,714	未払費用	-
役員	松井淳雄	-	-	当社取締役	直接0.13%	-	-	当社共済会を通じての住宅資金貸付	-	流動資産 その他	504
										役員長期 貸付金	5,254

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 岩井工場の土地の賃借及び柏中央展示販売場の土地の賃借につきましては、不動産鑑定評価及び近隣の相場を参考にして賃料を設定しております。
 当社福利厚生施設に対する会費の支払いにつきましては、会員規約に基づき、一般会員先と同等の条件により会費を設定しております。
2. 長妻和男の取引はいわゆる第三者のための取引であります。
3. SANKYO PACIFIC INC. (住所:米国グアム 資本金:350千米ドル、事業内容:不動産管理)は、同社の議決権等の65%を長妻和男が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(子会社を含む)」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。
4. ㈲和幸興産(住所:千葉県 出資金:50百万円 事業内容:不動産管理)は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻實嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(子会社を含む)」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。
5. 福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。
6. 車輦譲渡につきましては、中古車市場価格及び和幸興産から提示された価格を勘案して当社希望譲渡価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
7. 新築工事請負につきましては、市場価格及び長妻幸枝から提示された価格を勘案して当社希望請負価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
8. 松井淳雄への貸付金は、当社共済会を通じての住宅貸付であり共済会は役員、社員等が会員となり会員の相互扶助及び福祉増進を図る目的で作られた会であり、住宅融資は、共済会規約に基づいた条件で貸付されております。
9. 上記の記載金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債務の残高については消費税等が含まれております。

(3) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社名称	住所	資本金 又は 出資	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任 の 等	事業 上の 関係				
子会社	フロンテア 流通㈱	茨城県 岩井市	19,000	ユニットハウスの 出荷整備・配送・ 建方・解体工事 並びにユニット ハウスの販売	直接100%	役員 3人	ユニットハウスの 出荷整備・配送・ 建方・解体工事 並びにユニット ハウスの販売	ユニットハウスの 出荷整備・配送・ 建方・解体工事	5,725	未払費用	-
子会社	番禺三協 豪施有 限公司	中東国 廣州省 広州市	千ドル 2,000	ユニットハウスの 原材料の製造・ 販売	直接100%	役員 2人	ユニットハウスの 原材料の製造・ 販売	工場新設に伴う 建設資金の貸付金	50,000	関係会社 長期貸付金	50,000
								ユニットハウスの 原材料の製造・ 販売	61,755	買掛金	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事については、整備原価及び市場運賃並びにフロンテア流通㈱から提示された総原価を勘案して当社希望整備単価及び運賃価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

また、ユニットハウス等のレンタル単価及び販売価格につきましては、市場価格及びフロンテア流通㈱から提示された価格を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

- 番禺三協豪施有限公司への工場新設に伴う建設資金の貸付利率につきましては、直近10年間の長期プライムレート平均値（期間加重平均）を基準金利として、適正な利率で貸付しております。
- ユニットハウス等の原材料の購入につきましては、市場価格及び番禺三協豪施有限公司から提示された総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 上記の記載金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債務の残高については消費税等が含まれておりません。

15. 税効果会計関係

(単位：千円)

前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59,777</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,810</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">47,040</td></tr> <tr><td>新規土地負債利子損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7,191</td></tr> <tr><td>投資有価証券・会員権等評価損否認額</td><td style="text-align: right;">80,568</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">109,591</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">23,675</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,038</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,438</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,133</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>収用に係わる固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">298,789</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,789</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66,343</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	59,777	賞与引当金繰入限度超過額	29,810	未払事業税等否認額	47,040	新規土地負債利子損金不算入額	7,191	投資有価証券・会員権等評価損否認額	80,568	退職給付引当金繰入限度超過額	109,591	販売用不動産評価損否認額	23,675	その他有価証券評価差額金	3,038	その他	4,438	繰延税金資産計	365,133	収用に係わる固定資産圧縮損	298,789	繰延税金負債計	298,789	繰延税金資産の純額	66,343	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,676</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,513</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">12,868</td></tr> <tr><td>新規土地負債利子損金不算入額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>投資有価証券・会員権等評価損否認額</td><td style="text-align: right;">80,362</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">110,299</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">39,531</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,014</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,348</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,614</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>収用に係わる固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">246,742</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,742</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86,871</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	49,676	賞与引当金繰入限度超過額	32,513	未払事業税等否認額	12,868	新規土地負債利子損金不算入額	-	投資有価証券・会員権等評価損否認額	80,362	退職給付引当金繰入限度超過額	110,299	販売用不動産評価損否認額	39,531	その他有価証券評価差額金	5,014	その他	3,348	繰延税金資産計	333,614	収用に係わる固定資産圧縮損	246,742	繰延税金負債計	246,742	繰延税金資産の純額	86,871
貸倒引当金損金算入限度超過額	59,777																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	29,810																																																				
未払事業税等否認額	47,040																																																				
新規土地負債利子損金不算入額	7,191																																																				
投資有価証券・会員権等評価損否認額	80,568																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	109,591																																																				
販売用不動産評価損否認額	23,675																																																				
その他有価証券評価差額金	3,038																																																				
その他	4,438																																																				
繰延税金資産計	365,133																																																				
収用に係わる固定資産圧縮損	298,789																																																				
繰延税金負債計	298,789																																																				
繰延税金資産の純額	66,343																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	49,676																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	32,513																																																				
未払事業税等否認額	12,868																																																				
新規土地負債利子損金不算入額	-																																																				
投資有価証券・会員権等評価損否認額	80,362																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	110,299																																																				
販売用不動産評価損否認額	39,531																																																				
その他有価証券評価差額金	5,014																																																				
その他	3,348																																																				
繰延税金資産計	333,614																																																				
収用に係わる固定資産圧縮損	246,742																																																				
繰延税金負債計	246,742																																																				
繰延税金資産の純額	86,871																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割・同族会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割・同族会社留保金課税	4.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割・同族会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.2%</td></tr> </table> <p>(注)平成15年3月31日に「地方税法の一部を改正する法律」が公布されたことにより、平成16年4月1日以降に開始する事業年度から税率41.9%に代えて40.6%を適用しております。</p> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.9%、当期は当期末における一時差異等のうち、翌期末までに解消が見込まれるものに対しては改正前の地方税法に基づく41.9%、翌期末以降に解消が見込まれるものについては、改正後の地方税法に基づく40.6%で計算しております。これに伴い繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,051千円減少し、法人税等調整額が1,888千円、その他有価証券評価差額金が163千円、それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割・同族会社留保金課税	6.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%																								
法定実効税率	41.9%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																				
住民税均等割・同族会社留保金課税	4.3%																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-																																																				
その他	0.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																				
法定実効税率	41.9%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																				
住民税均等割・同族会社留保金課税	6.1%																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%																																																				
その他	0.3%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%																																																				

16. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格年金制度を併用しております。
 なお、退職金の一部を平成6年10月1日より適格年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	663,350	691,748
ロ. 年金資産	291,828	296,680
ハ. 退職給付引当金	311,695	306,948
ニ. 前払年金費用	-	-
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	59,826	88,119
(差額分内訳)		
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ヘ. 未認識数理計算上の差異	59,826	88,119
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(ホ+ヘ+ト)	59,826	88,119

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
退職給付費用	83,797	89,970
(1) 勤務費用	70,906	70,866
(2) 利息費用	18,002	16,584
(3) 期待運用収益(減算)	8,952	10,214
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 前年度発生の数理計算上差異の費用処理額	3,840	12,733

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)
(1) 割引率	2.50%	2.00%
(2) 期待運用収益率	3.50%	3.50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

事業部門別売上高明細表

(単位：千円)

事業部門別		前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
			前年同期比		前年同期比
ネットウイ事業部	以外	11,407,094	96.9%	10,439,638	91.5%
	販売	5,578,722	132.2%	5,178,965	92.8%
小 計		16,985,817	106.2%	15,618,603	92.0%
立体駐車装置 事業部	以外	25,249	64.5%	14,369	56.9%
	販売	417,846	111.0%	355,619	85.1%
小 計		443,096	106.6%	369,988	83.5%
その他		120,671	34.4%	17,067	14.1%
合 計		17,549,584	104.7%	16,005,659	91.2%

(注) 1. 従来の上区分の住宅販売事業部は、当期より事業活動を縮小し、将来住宅販売事業より撤退する方針を打ちだしております。これに基づき当期より「その他」の区分に名称変更いたしました。

なお、当期における住宅販売事業部の売上は17百万円(前期同期比85.9%減)であり、当期の売上に占める割合は0.1%であります。

2. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

役員の異動(平成15年6月27日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役

関東SPACE NAVI統括部長

久納 正義

(現 業務執行役員大阪支店長)

(2) 新任監査役候補

監査役(非常勤)

鈴木 将雄

(現 ㈱トクシキ代表取締役社長)

なお、鈴木氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項の要件を充足する社外監査役であります。

(3) 退任予定取締役

取締役

新潟工場長

松井 淳雄

(番禺三協豪施有限公司総経理就任予定)

(4) 退任予定監査役

監査役(非常勤)

良峰 保

(現 フロンテア流通㈱常務取締役)

その他

該当事項はありません。